



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月17日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社
コード番号 2114

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 渡辺彰三
氏名 江口達夫
TEL (03)3667-7811

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

親会社等の名称 双日株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 32.6%

(コード番号: 2768)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,169	(1.7)	229	(9.9)	443	(15.3)
17年3月期	11,962	(△4.3)	208	(△52.4)	384	(△26.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	260 (△26.2)	9 51	—	2.4	3.0	3.6
17年3月期	353 —	12 98	—	3.4	2.6	3.2

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 66百万円 17年3月期 62百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 26,922,683株 17年3月期 26,863,099株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	15,221	11,069	72.7	408 18
17年3月期	14,807	10,392	70.2	391 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 27,106,970株 17年3月期 26,546,816株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	924	△1,209	△175	2,023
17年3月期	31	△631	△61	2,483

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,700	320	200
通期	13,000	500	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円07銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社並びに当社の子会社及び関連会社）は、当社（フジ日本精糖株式会社）、子会社1社（協立食品株式会社）及び関連会社3社（マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社及び南栄糖業株式会社）によって構成されています。当社グループは、精糖事業のほか、食品物資事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであります。次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

（1）精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連商品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を双日株式会社を通じて購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

（2）食品物資事業

イ. フードサイエンス（食品添加物）部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

ロ. 機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料や各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

ハ. キープ（切花活力剤）部門

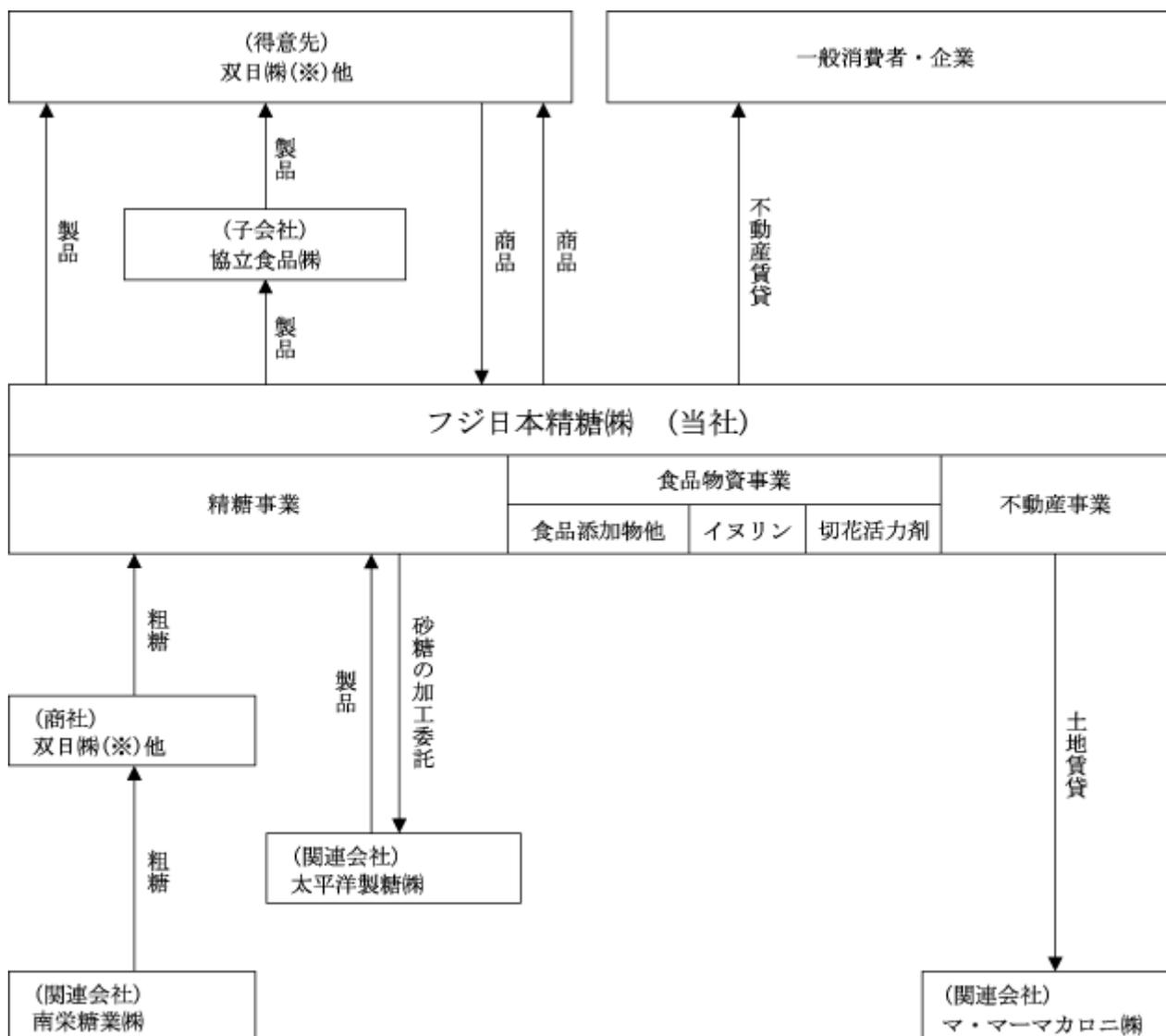
切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

（3）不動産事業

当社が所有する土地建物などを賃貸しております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社はその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用会社となっておりますが、現在は株式会社日清製粉グループ本社の傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、その為に、

- ・「顧客ニーズに応える価値の創造」
- ・「人間尊重を基本とした企業文化の形成」
- ・「社会に評価される企業価値の増大」
- ・「研究開発の推進による知的財産の充実・拡大」
- ・「公正で透明性のある企業活動の徹底」
- ・「地球に優しい環境経営の強化・拡大」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の推進」

の7つの経営方針に基づき高い収益力、健全な財務体質、組織の活性化、透明性のあるスピード経営を実現して株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりと社会貢献を目指して会社の価値を高めることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

厳しい業界環境下、経営理念に則った中長期的な視野に基づく研究・開発、新規設備投資の為に内部留保に十分な考慮をしつつも、株主各位に対する利益の還元は経営の重要課題であり、利益向上に即した高配当を目指す事を基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3つの事業部門の収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業、新商品を開発する投資やM&Aを積極的に行い、企業の活力を高めるよう努める所存です。

(1) 精糖事業

長引く砂糖消費低迷のなか、WTOやFTAの農業交渉の行方、国内における制度改正による国内産糖と輸入糖の棲み分けの動向なども、精糖業界に与える影響は大きいところであります。また、残留農薬のポジティブリスト制度導入等消費者の食に対する安心・安全の関心は益々高まっております。一方、海外原糖市況の動向も注意深く観察し、砂糖相場の変動に柔軟に対処することが大きな課題であります。こうした状況の中、食の安全・安心を確保しつつ、顧客ニーズに迅速な対応を図り、コスト削減、適正な価格の販売を徹底し、主体性のある営業戦略を展開します。

(2) 食品物資事業

機能性食品部門は、イヌリンの用途開発に取組み、市場開拓を推進し、事業の拡大を図ります。食品添加物部門は、抽出・粉末化などの加工技術を活かし、自社製品分野の開発に注力し収益の拡大を図ります。切花活力剤部門では、キープフラワーの家庭用、業務用製品の拡販を図ると共に、継続的な製品改善、新商品の開発に注力します。

(3) 不動産事業

既存の保有不動産の賃貸による安定収益源の確保を図りつつ、不動産事業の内容を売買、仲介等に広げ、今後の不動産事業の拡大、発展を図ります。

(4) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されてい る証券取引所等
双日株式会社	その他の関係会社	(被所有) 直接 31.0 間接 1.6	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

双日株式会社は当社の関係会社（その他の関係会社）であり、当社議決権の32.6%（間接所有1.6%を含む）を所有する筆頭株主であります。

同社は当社の販売代理店及び原料糖の仕入先であります。なお、価格及びその他の取引条件は、他の代理店と同様の条件及び国内外の粗糖定期相場に基づいて決定しておりますので、同社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、親会社等からの独立性は確保されております。また、親会社等からの社外取締役が1名おりますが当社の独立性に及ぼす影響はありません。

3. 親会社等との取引に関する事項

取引内容につきましては、後記「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用状況の改善が続き、民間設備投資の増加や個人消費に回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調のもとで推移しました。

この様な経済環境の中で当社グループは、継続的な事業構造の改革により経営基盤をより強化するとともに、社有不動産及び資産の有効活用を図り、更に徹底したコスト削減、食品物資事業におけるイヌリンの用途開発に積極的に取り組み、高付加価値製品の開発、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高12,169,516千円（前年同期比1.7%増）、営業利益229,286千円（同9.9%増）、経常利益443,401千円（同15.3%増）となり、特別利益として投資有価証券売却益151,862千円、合理化助成金51,000千円など総額257,120千円を計上し、また、特別損失として固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失228,349千円、投資有価証券評価損39,639千円など総額278,315千円を計上した結果、当期純利益は260,543千円（同26.2%減）となりました。

なお、食品物資事業において畜産物部門を担っていました連結子会社であるTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd. の株式を売却いたしました。これに伴い同社製品の輸入及び日本国内での販売を主体に事業を行ってまいりました日本ティバルディ株式会社を清算いたしました。この他、平成18年3月27日開催の取締役会において舞茸事業からの撤退を決議しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(精糖事業)

精糖事業につきましては、海外原糖市況は期初ニューヨーク市場現物相場10.38セント（1ポンド当たり）で始まった後、原油相場の高騰に伴いブラジルが大量の砂糖きびをエネルギー代替品のエタノール原料にシフトしたことから、エネルギー関連商品となった砂糖相場にも大量の投機筋の買いが入り上伸しました。

その後も米国のハリケーンによるきびの被害、EUの砂糖輸出補助金の削減計画、世界の砂糖在庫率の低下などの材料により、現物の供給不足感が台頭し相場は続伸しました。11月から2月にかけては、早めに先物に売り繋ぎを行っていた生産者が相場上伸に伴って追加委託証拠金の支払いを余儀なくされたことから、一旦売り繋いだ建玉を買い戻す場面が生じ相場は急伸、2月3日には20.46セントをつけ1980年の第二次石油危機以来の最高値を記録しました。

この水準では、さすがに投機筋の確定売りが見られ反落した後、一進一退の展開となり、19.02セントで期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場下値134円、上値135円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、海外原糖相場の大相場を背景に6月に1円、10月に6円、1月に5円、更に3月末には10円と大幅な上昇となり下値156円、上値157円で期末を迎えました。急激な海外原糖相場の高騰が国内製品価格を押し上げる中、当社は大幅な値上げに対する顧客の理解を求めると同時に、製品価格への浸透に努めました。製品の荷動きにつきましては、飲料、菓子向けユーザーの旺盛な需要があり、液糖、グラニュー糖中心に前連結会計年度を上回る出荷量となりました。また、物流面におきましては、共同生産会社との共同配送システムを確立し、物流コストの削減に貢献することができました。

この結果、精糖事業の売上高は、10,282,143千円（前年同期比6.8%増）、営業利益83,957千円（同7.9%増）となりました。

(食品物資事業)

食品物資事業につきましては、機能性食品部門はイヌリンの用途開発と提案型営業活動を積極的に推し進めたこと、水溶性食物繊維に対する需給環境が好転しつつあることなどから出荷量は順調に増加しました。また、前連結会計年度新たに上市した液型イヌリンについても小容量製品による市場開拓を鋭意推進中です。

食品添加物部門は、受託業務中心にほぼ前連結会計年度並みに推移しましたが、自社開発商品分野での更なる取り組み強化が必要です。舞茸部門においては、生産及び販売面ともに厳しい状況が続き、販売量は大幅に減少いたしました。こうした中、新たな高付加価値製品への取り組みにも注力いたしました。舞茸事業を取り巻く環境の好転は当面期待し得ないものと判断し、事業の撤退を決定いたしました。また、切花活力剤部門については、業務用製品に新製品を投入するとともに、家庭用製品に関しても営業努力を傾けたことにより、前年同期を僅かながら上回る結果となりました。畜産物部門はTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd. の株式売却により事業から撤退しました。

この結果、食品物資事業の売上高は、1,307,300千円（前年同期比25.5%減）、営業損失221,996千円（同5.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、本社ビルの外壁補修、1階エントランスリノリウム等のリニューアル等資産価値を高める工事を実施しテナントの確保に努めました。なお、既存物件の賃貸は概ね計画どおりに推移いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は、580,072千円（前年同期比0.1%減）、営業利益493,308千円（同2.8%減）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、合理化助成金の受取、たな卸資産の減少があったものの、投資有価証券の取得や有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ460,463千円（18.5%）減少し、当連結会計年度末には2,023,220千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、924,330千円（前年同期31,416千円純収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が減少したものの、早期退職関連費用の支払額がなくなったこと、さらにたな卸資産が減少したことや助成金の受取額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,209,353千円（前年同期比91.6%増）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、175,564千円（前年同期比184.6%増）となりました。これは主として自己株式の売却による収入が増加したものの、長期借入金の借入による収入が減少したこと等によるものであります。

(3) 通期の見通し

精糖事業につきましては、海外原糖市況は引き続き1980年に次ぐ高値圏で推移すると思われま。原油の価格、エタノールの需給、国際商品に対する投機筋の動向などを注視し、砂糖相場の変動に柔軟に対処して原料コストの軽減に努力する所存です。

一方、国内製品市況は砂糖消費の伸び悩みと、不透明な海外原糖相場の動向に左右される市況に対し、機敏な対応を迫られる環境が続くものと思われま。

このような状況下において、当社グループは、顧客ニーズに応えた顧客第一主義の営業を推し進め、更なるコストの削減等で採算の改善を図ります。

食品物資事業につきましては、イヌリン部門を中心に食品添加物工場における抽出、粉末化などの加工技術を活かし、機能性食品素材開発という観点から自社商品分野の拡大に引き続き注力いたします。また、切花活力剤部門は、新規投入した業務用製品の効果改善を継続するとともに家庭用製品の販売促進にも積極的に取り組み、一層の売上拡大を図ります。舞茸部門については、撤退を決めたことにより工場設備及び跡地の有効利用を早急に図ります。

不動産事業につきましては、清水工場跡地の有効利用は当連結会計年度に実現できませんでしたが、静岡県地方港湾審議会において用途の変更が認められたことにより、早期実現に向け関係先との交渉を鋭意推進してまいります。

以上のとおり、厳しい環境が続くものと思われまが、今後とも当社の経営理念である『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献をするよう邁進いたします。

以上のことから、通期の連結業績予想は売上高13,000,000千円、経常利益500,000千円、当期純利益300,000千円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

(農業政策の影響)

当社グループの主力の精糖事業における、世界貿易機関（WTO）での農業交渉やタイ等との自由貿易協定（FTA）交渉の進展や国内の農業政策の変更が精糖事業の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(特有の生産体制)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によっております。そのため、海外原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需給等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を4,008,498千円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,401,327		2,004,433		△ 396,894	
2 受取手形及び売掛金		635,528		524,466		△ 111,061	
3 有価証券		115,361		21,786		△ 93,575	
4 たな卸資産		1,344,940		838,760		△ 506,180	
5 未収入金		516,243		333,822		△ 182,420	
6 繰延税金資産		287,198		347,865		60,666	
7 その他		137,427		253,852		116,424	
8 貸倒引当金		△25,371		△ 338		25,032	
流動資産合計		5,412,657	36.6	4,324,648	28.4	△ 1,088,008	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	注1						
1 建物及び構築物		913,831		898,891		△ 14,939	
2 機械装置及び運搬具		841,921		632,049		△ 209,872	
3 土地		2,256,418		2,073,856		△ 182,562	
4 その他		46,212		58,015		11,803	
有形固定資産合計		4,058,383	27.4	3,662,812	24.1	△ 395,571	
(2) 無形固定資産		106,594	0.7	100,059	0.6	△ 6,534	
(3) 投資その他の資産	注2 3						
1 投資有価証券		4,400,016		6,046,386		1,646,369	
2 関係会社長期貸付金		431,500		636,800		205,300	
3 長期貸付金		12,783		59,179		46,396	
4 繰延税金資産		—		3,419		3,419	
5 その他		460,347		480,855		20,507	
6 貸倒引当金		△75,032		△ 92,297		△ 17,265	
投資その他の資産合計		5,229,615	35.3	7,134,343	46.9	1,904,728	
固定資産合計		9,394,593	63.4	10,897,216	71.6	1,502,622	
資産合計		14,807,250	100.0	15,221,864	100.0	414,614	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	注3	186,264		145,925		△ 40,338	
2 短期借入金	注3	1,097,263		992,000		△ 105,263	
3 未払法人税等		72,472		76,014		3,542	
4 未払消費税等		22,058		25,398		3,339	
5 賞与引当金		62,791		60,801		△ 1,990	
6 事業構造改革引当金		130,699		—		△130,699	
7 その他		725,619		622,734		△102,884	
流動負債合計		2,297,169	15.5	1,922,875	12.6	△ 374,293	
II 固定負債							
1 長期借入金	注3	756,000		614,000		△ 142,000	
2 退職給付引当金		667,994		647,214		△ 20,780	
3 役員退職慰労引当金		65,475		48,500		△ 16,975	
4 持分法適用に伴う負債		120,047		122,213		2,166	
5 繰延税金負債		108,341		409,560		301,218	
6 その他		400,072		388,364		△ 11,707	
固定負債合計		2,117,930	14.3	2,229,852	14.7	111,921	
負債合計		4,415,099	29.8	4,152,727	27.3	△ 262,371	
(資本の部)							
I 資本金	注4	1,524,460	10.3	1,524,460	10.0	—	
II 資本剰余金		2,366,989	16.0	2,466,973	16.2	99,984	
III 利益剰余金		6,567,017	44.4	6,595,671	43.3	28,654	
IV その他有価証券評価差額金		682,088	4.6	1,080,458	7.1	398,369	
V 為替換算調整勘定		△45,777	△0.3	—		45,777	
VI 自己株式	注5	△702,626	△4.8	△ 598,426	△ 3.9	104,199	
資本合計		10,392,150	70.2	11,069,136	72.7	676,986	
負債資本合計		14,807,250	100.0	15,221,864	100.0	414,614	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			11,962,599	100.0		12,169,516	100.0	206,916
II 売上原価			9,359,619	78.2		9,641,108	79.2	281,488
売上総利益			2,602,980	21.8		2,528,408	20.8	△ 74,571
III 販売費及び一般管理費	注1		2,394,323	20.0		2,299,121	18.9	△ 95,201
営業利益			208,656	1.8		229,286	1.9	20,630
IV 営業外収益								
1 受取利息		40,485			68,365		27,880	
2 受取配当金		51,683			52,501		817	
3 為替差益		20,872			25,014		4,142	
4 持分法による投資利益		62,029			66,601		4,572	
5 その他		21,406	196,476	1.6	27,140	239,623	1.9	5,734
V 営業外費用								
1 支払利息		19,511			19,226		△ 285	
2 その他		1,175	20,686	0.2	6,283	25,509	0.2	5,107
経常利益			384,446	3.2		443,401	3.6	58,954
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	注2	3,454			1,140		△ 2,314	
2 投資有価証券売却益		210,034			151,862		△ 58,172	
3 投資有価証券償還益		4,065			4,400		334	
4 出資金償還益		3,090			—		△ 3,090	
5 貸倒引当金戻入益		2,234			3,332		1,097	
6 事業構造改革引当金戻入益	注3	—			39,778		39,778	
7 合理化助成金	注4	272,531			51,000		△ 221,531	
8 その他		1,746	497,157	4.2	5,607	257,120	2.1	3,860
△ 240,037								
VII 特別損失								
1 たな卸資産評価損		59,036			—		△ 59,036	
2 固定資産除却損	注5	29,442			9,931		△ 19,510	
3 固定資産売却損	注6	882			394		△ 488	
4 減損損失	注7	—			228,349		228,349	
5 投資有価証券売却損		800			—		△ 800	
6 投資有価証券評価損		80			39,639		39,559	
7 過年度退職給付費用	注8	95,455			—		△ 95,455	
8 事業構造改革引当金繰入額		130,699			—		△ 130,699	
9 その他		15,462	331,858	2.8	—	278,315	2.2	△ 15,462
△ 53,542								
税金等調整前当期純利益			549,746	4.6		422,206	3.5	△ 127,540
法人税、住民税 及び事業税		203,641			167,548		△ 36,093	
法人税等調整額(△貸方)		△7,148	196,492	1.6	△ 5,885	161,662	1.4	1,263
△ 34,830								
当期純利益			353,253	3.0		260,543	2.1	△ 92,709

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,366,732		2,366,989		256
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	256	256	99,984	99,984	99,727	99,727
III	資本剰余金期末残高		2,366,989		2,466,973		99,984
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		6,383,472		6,567,017		183,545
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	353,253	353,253	260,543	260,543	△92,709	△ 92,709
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	164,987		159,752		△ 5,234	
2	役員賞与 (うち監査役賞与)	4,720 (1,000)		4,450 (1,000)		△270 (—)	
3	資産再評価に伴う剰余金 減少高	—	169,707	67,686	231,889	67,686	62,181
IV	利益剰余金期末残高		6,567,017		6,595,671		28,654

(注) 資産再評価に伴う剰余金減少高は、豪州の会計制度に基づく豪州子会社の資産再評価によるものであります。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	549,746	422,206
減価償却費	242,780	235,623
減損損失	—	228,349
賞与引当金の減少額	△1,346	△1,990
貸倒引当金の減少額	△13,775	△3,503
事業構造改革引当金の増減額(減少:△)	130,699	△130,699
退職給付引当金の増減額(減少:△)	79,421	△20,780
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	5,875	△16,975
受取利息及び受取配当金	△92,169	△120,866
支払利息	19,511	19,226
為替差益	△17,239	△16,828
持分法による投資利益	△62,029	△66,601
たな卸資産評価損	59,036	—
投資有価証券償還益	△4,065	△4,400
投資有価証券売却益	△210,034	△151,862
投資有価証券売却損	800	—
投資有価証券評価損	80	39,639
出資金償還益	△3,090	—
固定資産除却損	29,442	9,931
固定資産売却益	△3,454	△1,140
固定資産売却損	882	394
合理化助成金	△272,531	△51,000
売上債権の増加額	△113,126	△28,937
たな卸資産の減少額	169,237	346,686
未収入金の増減額(増加:△)	838	△279,694
その他流動資産の増加額	△1,693	△41,835
仕入債務の増減額(減少:△)	△113,294	54,694
未払消費税等の増減額(減少:△)	△3,956	3,937
その他流動負債の増減額(減少:△)	△15,295	51,397
その他固定負債の増減額(減少:△)	△5,334	2,740
役員賞与支払額	△4,720	△4,450
その他	11,135	15,752
小計	362,328	489,014
利息及び配当金の受取額	95,798	113,889
利息の支払額	△18,402	△19,583
合理化助成金の受取額	467,569	559,752
早期退職関連費用の支出額	△331,491	—
工場閉鎖に伴う支出額	△158,959	△46,840
法人税等の支払額	△385,427	△171,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,416	924,330

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却・償還による収入	1,107,303	951,840
投資有価証券の取得による支出	△664,044	△1,693,677
関係会社株式の取得による支出	△97,846	—
有形固定資産の取得による支出	△653,623	△358,500
有形固定資産の売却による収入	11,654	33,793
無形固定資産の取得による支出	△1,281	△15,804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	—	218,091
長期貸付金の純増減額(増加:△)	47,942	△48,098
関係会社貸付金の回収額	15,500	93,000
関係会社への貸付による支出	△400,000	△390,000
出資金の償還による収入	303,090	—
出資金の払込による支出	△300,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,305	△1,209,353
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	60,084	△77,995
長期借入金の借入による収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△142,000	△142,000
自己株式の売却による収入	3,375	316,218
自己株式の取得による支出	△218,162	△112,034
配当金の支払額	△164,987	△159,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,690	△175,564
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	213	124
V 現金及び現金同等物の減少額	△661,365	△460,463
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,145,049	2,483,683
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,483,683	2,023,220

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)以下の子会社 3社は全て連結しております。 日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd. 協立食品(株)	(イ)以下の子会社 1社を連結しております。 協立食品(株) なお、当連結会計年度において、Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd. は株式売却により、日本ティバルディ株式会社は清算により、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) なお、持分法を適用していない関連会社サンロック保険サービス(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) なお、当連結会計年度において、持分法の適用除外としていた関連会社サンロック保険サービス(株)は、清算しております。 (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 国内会社 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>国外会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、国外会社は見積りに基づく必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 事業構造改革引当金 食品物資事業における事業構造改革の実行に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末において発生が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、国外会社においては、ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前純利益が221,795千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の取得原価から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取手数料」（当連結会計年度13,386千円）については、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
注1	有形固定資産の減価償却累計額 2,451,493千円	注1	有形固定資産の減価償却累計額 2,169,732千円
注2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,260,875千円	注2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,319,920千円
注3	担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,240千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 238,260千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 56,000千円	注3	担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,027千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 261,360千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 34,000千円
注4	当社の発行済株式総数は以下のとおりであります。 普通株式 29,748,200株	注4	当社の発行済株式総数は以下のとおりであります。 普通株式 29,748,200株
注5	自己株式 連結会社が保有する自己株式の数は以下のとおり であります。 普通株式 3,201,384株	注5	自己株式 連結会社が保有する自己株式の数は以下のとおり であります。 普通株式 2,641,230株
6	偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入 れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖株 3,159,000千円 南栄糖業株 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して 金融機関が行っている履行保証に対し下記金額 を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖株 120,000千円	6	偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入 れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖株 2,790,333千円 南栄糖業株 134,232千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して 金融機関が行っている履行保証に対し下記金額 を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖株 120,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
注1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	注1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
	販売奨励金 349,988千円		販売奨励金 350,407千円
	販売手数料 211,326千円		販売手数料 208,809千円
	運賃 511,903千円		運賃 516,748千円
	役員報酬 102,900千円		役員報酬 108,612千円
	執行役員報酬 68,193千円		執行役員報酬 53,204千円
	給料手当 363,566千円		給料手当 335,383千円
	減価償却費 48,511千円		減価償却費 59,848千円
	賞与引当金繰入額 40,115千円		賞与引当金繰入額 41,205千円
	退職給付費用 34,594千円		退職給付費用 30,565千円
	役員退職慰労引当金繰入額 16,375千円		役員退職慰労引当金繰入額 14,925千円
	租税公課 36,567千円		租税公課 28,654千円
注2	固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	注2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
			機械装置及び運搬具 837千円
			その他 302千円
			計 1,140千円
注3	—	注3	事業構造改革引当金戻入益の内訳は、次のとおりであります。
			畜産事業撤退費用 66,263千円
			舞茸事業撤退費用 24,656千円
			小計 90,920千円
			事業構造改革引当金取崩額 130,699千円
			差引 39,778千円
注4	合理化助成金は、ソフトウェアの購入及び精製糖の製造委託先に係るものであります。	注4	合理化助成金は、精製糖の製造委託先に係るものであります。
注5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	注5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 5,359千円		建物及び構築物 4,391千円
	機械装置及び運搬具 20,827千円		機械装置及び運搬具 3,747千円
	その他 821千円		その他 322千円
	無形固定資産 2,433千円		無形固定資産 1,470千円
	計 29,442千円		計 9,931千円
注6	固定資産売却損は、建物及び構築物の売却によるものであります。	注6	固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
注7 —	<p>注7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="794 331 1394 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士郡芝川町</td> <td>舞茸生産設備</td> <td>機械装置 建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>豪州メルボルン</td> <td>ハム・ソーセージ製造設備</td> <td>機械装置 建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 舞茸市況の低迷、収量の低下及び豪州におけるハム・ソーセージの販売不振により、食品物資事業における舞茸部門及び畜産物部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(228,349千円)として特別損失に計上しております。 主な減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 815 1362 949"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119,265千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92,161千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,922千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>228,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、路線価及び鑑定評価額等に基づき合理的に算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県富士郡芝川町	舞茸生産設備	機械装置 建物及び土地等	豪州メルボルン	ハム・ソーセージ製造設備	機械装置 建物及び土地等	建物及び構築物	119,265千円	機械装置及び運搬具	92,161千円	その他	16,922千円	計	228,349千円
場所	用途	種類																
静岡県富士郡芝川町	舞茸生産設備	機械装置 建物及び土地等																
豪州メルボルン	ハム・ソーセージ製造設備	機械装置 建物及び土地等																
建物及び構築物	119,265千円																	
機械装置及び運搬具	92,161千円																	
その他	16,922千円																	
計	228,349千円																	
注8 過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。 なお、会計基準変更時差異のうち33,114千円については、前連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失の早期退職関連費用として処理しております。	注8 —																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,401,327千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">115,361千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,516,689千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定債券</td> <td style="text-align: right;">△30,006千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,483,683千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,401,327千円	有価証券勘定	115,361千円	計	2,516,689千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円	1年以内償還予定債券	△30,006千円	現金及び現金同等物	2,483,683千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,004,433千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">21,786千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026,220千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,023,220千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty., Ltd. (平成17年10月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">309,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">176,847千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,868千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">220,584千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,787千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">238,371千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,004,433千円	有価証券勘定	21,786千円	計	2,026,220千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円	現金及び現金同等物	2,023,220千円	流動資産	309,021千円	固定資産	176,847千円	資産合計	485,868千円	流動負債	220,584千円	固定負債	17,787千円	負債合計	238,371千円
現金及び預金勘定	2,401,327千円																																		
有価証券勘定	115,361千円																																		
計	2,516,689千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円																																		
1年以内償還予定債券	△30,006千円																																		
現金及び現金同等物	2,483,683千円																																		
現金及び預金勘定	2,004,433千円																																		
有価証券勘定	21,786千円																																		
計	2,026,220千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円																																		
現金及び現金同等物	2,023,220千円																																		
流動資産	309,021千円																																		
固定資産	176,847千円																																		
資産合計	485,868千円																																		
流動負債	220,584千円																																		
固定負債	17,787千円																																		
負債合計	238,371千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)		合計 (千円)
取得価額 相当額	116,699	8,135	124,834	取得価額 相当額	116,699		116,699
減価償却 累計額 相当額	107,562	7,118	114,680	減価償却 累計額 相当額	113,738		113,738
期末残高 相当額	9,137	1,016	10,154	減損損失 累計額 相当額	1,968		1,968
				期末残高 相当額	992		992
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			7,845千円	1年以内			867千円
1年超			3,042千円	1年超			2,174千円
合計			10,887千円	合計			3,042千円
				リース資産減損勘定期末残高			2,060千円
3 支払リース料等				3 支払リース料等			
支払リース料			21,078千円	支払リース料			7,969千円
減価償却費相当額			18,906千円	リース資産減損勘定の取崩額			637千円
支払利息相当額			673千円	減価償却費相当額			7,193千円
				支払利息相当額			124千円
				減損損失			2,698千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,124,022	2,225,256	1,101,233
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	60,152	60,246	93
	②社債	125,147	132,840	7,692
	③その他	—	—	—
	(3) その他	248,356	274,927	26,571
	小計	1,557,678	2,693,269	1,135,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	124,023	105,190	△18,833
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	250,615	246,525	△4,090
	(3) その他	4,893	4,752	△141
	小計	379,532	356,467	△23,065
合計	1,937,210	3,049,736	1,112,525	

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損80千円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
832,510	210,034	800

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19,411
MMF	75,355
投資事業有限責任組合	100,000
その他	10,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	1,260,875

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	30,006	353,429	56,176	—
その他	—	2,855	100,000	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,306,225	3,077,412	1,771,186
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	175,605	232,931	57,326
	小計	1,481,830	3,310,343	1,828,512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,510	70,184	△4,326
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	60,069	59,079	△990
	②社債	291,427	280,596	△10,831
	③その他	—	—	—
	(3) その他	300,970	288,296	△12,674
	小計	726,977	698,155	△28,822
合計		2,208,808	4,008,498	1,799,690

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損39,639千円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
689,086	156,923	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19,361
MMF	21,786
投資事業有限責任組合	698,606
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	1,319,920

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	339,675	—	—
その他	—	—	97,755	—

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、精糖部門において原料糖の輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について為替予約取引を行っており、また、原料糖の将来の価格変動リスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。また、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 20px;">a (ヘッジ手段)</p> <p style="padding-left: 40px;">為替予約取引 (ヘッジ対象)</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建金銭債権債務</p> <p style="padding-left: 20px;">b (ヘッジ手段)</p> <p style="padding-left: 40px;">金利スワップ取引 (ヘッジ対象)</p> <p style="padding-left: 40px;">借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避するために、借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>商品市場での先物取引は、当社が直接の需要者であり、原則として先物約定価格で現物引受のみ行っておりますので、基本的に通常の仕入と異なることはありません。また、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p> <p>また、金利スワップ取引は、将来の借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 20px;">a (ヘッジ手段)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左 (ヘッジ対象)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">b (ヘッジ手段)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左 (ヘッジ対象)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、商品市場での先物取引は、市場価格変動のリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取り締役に状況報告がなされております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末に契約残高のあるデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく確定給付型の企業年金制度（適格退職年金制度）を有しております。</p> <p>また、国外連結子会社(Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd.) は、確定拠出型の年金制度を有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく確定給付型の企業年金制度（適格退職年金制度）を有しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">805,274千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">△132,477千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">672,797千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4,802千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,994千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	805,274千円	年金資産残高	△132,477千円	未積立退職給付債務	672,797千円	未認識数理計算上の差異	△4,802千円	退職給付引当金	667,994千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">814,631千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">△183,354千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">631,277千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,936千円</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,936千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,214千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	814,631千円	年金資産残高	△183,354千円	未積立退職給付債務	631,277千円	未認識数理計算上の差異	15,936千円	(債務の減額)	15,936千円	退職給付引当金	647,214千円				
退職給付債務	805,274千円																										
年金資産残高	△132,477千円																										
未積立退職給付債務	672,797千円																										
未認識数理計算上の差異	△4,802千円																										
退職給付引当金	667,994千円																										
退職給付債務	814,631千円																										
年金資産残高	△183,354千円																										
未積立退職給付債務	631,277千円																										
未認識数理計算上の差異	15,936千円																										
(債務の減額)	15,936千円																										
退職給付引当金	647,214千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,099千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,824千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△812千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,111千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95,455千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,061千円</td> </tr> </table>	勤務費用	38,099千円	利息費用	15,824千円	期待運用収益	△812千円	計	53,111千円	会計基準変更時差異の費用処理額	95,455千円	数理計算上の差異の損益処理額	△504千円	退職給付費用	148,061千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,949千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,139千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,426千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,856千円</td> </tr> </table>	勤務費用	45,949千円	利息費用	15,139千円	期待運用収益	△662千円	計	60,426千円	数理計算上の差異の損益処理額	429千円	退職給付費用	60,856千円
勤務費用	38,099千円																										
利息費用	15,824千円																										
期待運用収益	△812千円																										
計	53,111千円																										
会計基準変更時差異の費用処理額	95,455千円																										
数理計算上の差異の損益処理額	△504千円																										
退職給付費用	148,061千円																										
勤務費用	45,949千円																										
利息費用	15,139千円																										
期待運用収益	△662千円																										
計	60,426千円																										
数理計算上の差異の損益処理額	429千円																										
退職給付費用	60,856千円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	0.5%	会計基準変更時差異の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	1.9%																										
期待運用収益率	0.5%																										
会計基準変更時差異の処理年数	5年																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	1.9%																										
期待運用収益率	0.5%																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産
賞与引当金否認額 25,149千円	賞与引当金否認額 24,267千円
未払事業税否認額 12,864千円	未払事業税否認額 7,864千円
たな卸資産評価損否認額 24,027千円	事業構造改革費用否認額 296,567千円
関係会社投資に係る累積損失 146,598千円	その他 19,278千円
事業構造改革引当金否認額 53,194千円	繰延税金資産合計 347,977千円
その他 25,584千円	繰延税金負債 △112千円
繰延税金資産合計 287,419千円	繰延税金資産の純額 347,865千円
繰延税金負債 △221千円	(固定の部) 繰延税金資産
繰延税金資産の純額 287,198千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 38,929千円
(固定の部) 繰延税金資産	自己株式評価損否認額 27,603千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 38,921千円	退職給付引当金否認額 263,416千円
自己株式評価損否認額 139,093千円	役員退職慰労引当金否認額 19,739千円
退職給付引当金否認額 271,873千円	投資有価証券評価損否認額 52,031千円
役員退職慰労引当金否認額 26,648千円	減損損失否認額 43,372千円
投資有価証券評価損否認額 36,687千円	繰越欠損金 145,542千円
ゴルフ会員権評価損否認額 12,786千円	その他 21,731千円
繰越欠損金 243,473千円	繰延税金資産小計 612,367千円
その他 13,572千円	評価性引当額 △299,275千円
繰延税金資産小計 783,058千円	繰延税金資産合計 313,092千円
評価性引当額 △460,962千円	繰延税金負債との相殺 △309,672千円
繰延税金資産合計 322,096千円	繰延税金資産の純額 3,419千円
繰延税金負債との相殺 △322,096千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 — 千円	その他有価証券評価差額金 719,232千円
繰延税金負債	繰延税金資産との相殺 △309,672千円
その他有価証券評価差額金 430,437千円	繰延税金負債の純額 409,560千円
繰延税金資産との相殺 △322,096千円	
繰延税金負債の純額 108,341千円	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.5%
受取配当金消去 1.0%	受取配当金消去 1.3%
住民税均等割 0.9%	住民税均等割 1.2%
子会社との税率差 1.8%	子会社との税率差 △6.7%
持分法の適用 △4.6%	持分法の適用 △6.4%
関係会社投資に係る税効果 △8.8%	国外子会社の資産再評価等に係る税効果 4.4%
評価性引当額の増加 5.2%	評価性引当額の増加 3.8%
その他 △1.0%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.3%</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,626,980	1,754,703	580,916	11,962,599	—	11,962,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,782	1,782	(1,782)	—
計	9,626,980	1,754,703	582,698	11,964,381	(1,782)	11,962,599
営業費用	9,549,193	1,989,963	74,996	11,614,154	139,789	11,753,943
営業利益又は 営業損失(△)	77,786	△235,260	507,701	350,227	(141,571)	208,656
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,506,303	1,862,138	1,236,460	8,604,903	6,202,347	14,807,250
減価償却費	92,753	131,735	18,291	242,780	—	242,780
資本的支出	245,496	41,649	409,442	696,589	—	696,589

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 食品物資…………… 食品添加物、イヌリン、舞茸、切花活力剤及び畜産物

(3) 不動産…………… 不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(142,714千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,202,803千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,282,143	1,307,300	580,072	12,169,516	—	12,169,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,782	1,782	(1,782)	—
計	10,282,143	1,307,300	581,854	12,171,298	(1,782)	12,169,516
営業費用	10,198,185	1,529,296	88,545	11,816,028	124,201	11,940,230
営業利益又は 営業損失(△)	83,957	△221,996	493,308	355,270	(125,983)	229,286
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,168,598	1,463,459	1,224,185	7,856,242	7,365,622	15,221,864
減価償却費	83,850	131,787	19,985	235,623	—	235,623
減損損失	—	228,349	—	228,349	—	228,349
(うち、リース資産減損 損失)	—	(2,698)	—	(2,698)	—	(2,698)
資本的支出	39,174	281,000	43,159	363,334	—	363,334

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 食品物資…………… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤

(3) 不動産…………… 不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(127,126千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,366,019千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,999,457	963,142	11,962,599	—	11,962,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,505	—	4,505	(4,505)	—
計	11,003,962	963,142	11,967,105	(4,505)	11,962,599
営業費用	10,686,090	1,072,358	11,758,448	(4,505)	11,753,943
営業利益 又は営業損失(△)	317,872	△109,216	208,656	—	208,656
II 資産	7,934,269	672,046	8,606,315	6,200,935	14,807,250

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,202,803千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,660,050	509,466	12,169,516	—	12,169,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,573	—	1,573	(1,573)	—
計	11,661,623	509,466	12,171,090	(1,573)	12,169,516
営業費用	11,376,743	565,977	11,942,720	(2,490)	11,940,230
営業利益 又は営業損失(△)	284,880	△56,510	228,370	(916)	229,286
II 資産	7,855,845	—	7,855,845	7,366,019	15,221,864

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,366,019千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)、当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	292,184	総合商社	(被所有) 直接 31.8 間接 1.6	派遣1名	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先	製品及び商品の販売	7,853,798	売掛金	253,717
								原料糖の購入	2,506,136	買掛金	55,282
								精製糖設備撤去工事	—	未払金	46,840

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
 (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	兼任2名	精製糖の加工委託	債務保証(注2)	3,159,000	—	—
								再保証(注3)	120,000	—	—
								資金の貸付	400,000	短期貸付金	93,000
								資金の回収	15,500	長期貸付金	431,500
								利息の受取	4,790	未収入金	14
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	215	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	兼任1名	粗糖の購入(商社経由)	債務保証(注2)	136,572	—	—
								保証料の受入	278	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖(株)が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領しておりません。
 (2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
 (3) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	130,549	総合商社	(被所有) 直接 31.0 間接 1.6	派遣1名	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先	製品及び商品の販売	8,321,057	売掛金	258,591
								原料糖の購入	2,771,149	買掛金	72,198

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
(2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	兼任2名	精製糖の加工委託	債務保証(注2)	2,790,333	—	—
								再保証(注3)	120,000	—	—
								資金の貸付	390,000	短期貸付金	184,700
								資金の回収	93,000	長期貸付金	636,800
								利息の受取	13,054	未収入金	13
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	215	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	兼任1名	粗糖の購入(商社経由)	債務保証(注2)	134,232	—	—
								保証料の受入	271	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖(株)が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領しておりません。
(2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
(3) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.30円	1株当たり純資産額	408.18円
1株当たり当期純利益	12.98円	1株当たり当期純利益	9.51円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	353,253	260,543
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与(千円)	4,450	4,610
普通株式に係る当期純利益(千円)	348,803	255,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,863	26,922

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>連結子会社の株式の売却</p> <p>1 売却の理由 平成17年5月13日開催の取締役会にて連結子会社である Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty.,Ltd. の株式売却について決議いたしました。同社は、豪州国内でのハム・ソーセージの製造販売を主体に事業を営んでまいりましたが、販売不振や高コスト体質等により累積損失が拡大している状態にあります。そのような状況のなか、当社は同社に対して再建支援を続けてきましたが、豪州での厳しい事業環境や設備の老朽化、高コスト体質等について慎重に検討した結果、現状の体制では抜本的な経営改善は困難なことから、同社の株式を売却することといたしました。</p> <p>2 売却の内容 売却先 : Promentor Pty Ltd. 売却株数 : 600株(発行済株式数の100%) 売却金額 : 2,100,000 豪ドル(予定)</p> <p>3 売却の日程 売買契約日 : 平成17年6月下旬(予定) 売却日 : 平成17年6月下旬(予定)</p> <p>4 当該連結子会社の概要 商号 : Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty.,Ltd 所在地 : オーストラリア メルボルン 代表者 : 三橋 稔 資本金 : 6,000,000 豪ドル</p>	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	10,060,406	106.2
食品物資	1,114,390	71.6
合計	11,174,797	101.3

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(b) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	22,869	23.0
食品物資	171,891	88.0
合計	194,760	66.1

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	10,282,143	106.8
食品物資	1,307,300	74.5
不動産	581,854	100.1
合計	12,171,298	101.7

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日(株)	7,853,798	65.7	8,321,057	68.3